

歴史認識ゆがめる高校創立記念講演会に抗議

県教委は事実関係調査し是正指導を

「いのち・平和ネット熊本」が申し入れ

山本県議も同席

県立御船高校の創立一〇〇年記念行事の一環として、西川京子氏を講師とした記念講演が行われ、全校生徒(リモート中継含む)が参加しました。この中で「先の大戦は『大東亜戦争』というのが

本当の呼び方。日本は正しい戦争をやった」という趣旨の講演が行われました。

いのちと暮らし・平和を守る熊本ネットワーク(榎本光男、藤田信一共同代表)は、今回の事態を

11・12月県議会で提案された 補正予算の主な事項

(詳しくは日本共産党県議会執務室までお尋ねください)

◎療養支援センターの体制強化

自宅療養者の健康観察業務をおこなう県療養支援センターの体制強化をはかり、各保健所にセンターの職員を派遣します。

◎介護・障がい福祉施設への補助

感染症対応特例の介護報酬等への上乗せ終了に伴い、代替措置としての補助制度を創設します。

◎県立大デジタル環境整備を推進

県立大学における対面・遠隔併用授業等の実現へ、各教室への映像機材等の導入や学内wifi機器整備等をおこないます。

◎地域交通事業者に対する支援

コロナの影響を受けている地域交通事業者に対し、一定の支援をおこないます。

◎農林水産業における事業者支援

県産農林水産物の価格低下や在庫増加に対し、需要拡大・販売促進支援活動を実施します。

◎まちなかのいきい回復に向けた支援

商店街における年末年始等の商戦イベントなどの取組み事業費を補助します。

◎酒造業者の販売促進活動の支援

酒造事業者がおこなう販路拡大、消費拡大のための取組みを支援します。

◎球磨川流域の住宅断熱化への補助

球磨川流域において一定基準以上の断熱仕様住宅の新築・リフォームに対する補助をおこないます。

◎田んぼダムの効果検証、取組み推進

田んぼダムの効果の定量的評価や農作物への影響を明らかにする取り組みの推進。

◎崩落した旧阿蘇大橋の保存工事

熊本地震で崩落した旧阿蘇大橋を、震災遺構として現状のまま維持するための保存工事費用。

重視して11月18日、県教育委員会に、事実関係の掌握と生徒に対し正しい歴史認識を教育するよう学校を指導すること等を求める申し入れをおこないました。山本のぶひろ県議も同席しました。第二次大戦については、「植民地支配と侵略によって、アジア諸国の人々に多大の損害を与えた」とし、「痛切な反省の意と心からのお詫びの気持ちを表示」するというのが政府の公式見解。県教育委員会も今回の講演内容について、「学習指導要領の趣旨とは違った内容が話されたと確認している」と述べ、講演内容の正確な確認と是正指導に努めると表明しています。

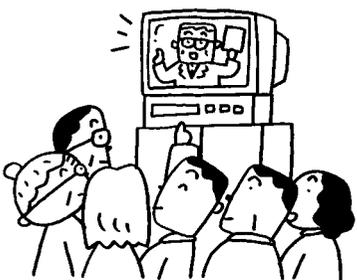


県教育委員会に申し入れる熊本共同代表(右)ら=11月18日

委員会のインターネット 中継が開始されます

熊本県議会は11月定例会から、常任委員会及び特別委員会のインターネット中継を開始することとなりました(決算特別委員会を除く)。

熊本県議会のホームページから生中継、および録画配信が実施されます。



日本共産党 山本のぶひろ 県議会だより

2021年
12月号

熊本市中央区水前寺6丁目18-1
電話096-333-2647
ファックス 385-0255
HP「日本共産党 山本のぶひろ」

2022年度の熊本県予算編成に対する要望書を提出 暮らしに安心と希望を 山本県議ら

山本のぶひろ県議は11月24日、来年度の熊本県予算編成に対する日本共産党熊本県委員会からの要望書を提出しました。松岡勝党県委員長、橋田芳昭書記長とともに県庁を訪れ、田嶋徹副知事と懇談しました。

要望書は7つの柱・65の緊急要望項目と、194の各分野別要望項目を列挙しています。

「緊急要望項目」

- ① 新型コロナウイルス感染症対策：検査、医療体制、補償の拡充等。
- ② 被災者の生活支援：暮らし、なりわい、住まい再建を被災者本位で進めるための具体的提案等。
- ③ 気候危機・温暖化対策：CO2削減の二〇三〇年目標引き上げ、再生可能エネルギーへの転換等。
- ④ 防災対策：気候変動に適応した対策見直し、危険なダム建設中止等。
- ⑤ 球磨川流域の地域再建：令和2年洪水水位に耐えうるかさ上げ等。
- ⑥ ジェンダー平等社会へ：パートナースhip条例の制定、男女賃金格差解消など。
- ⑦ 原油の高騰に伴う緊急対策：事業者、生活困窮者への緊急支援策の創設等。



田嶋副知事(左から2人目)に要望書を手渡す山本県議、松岡党県委員長ら

TSMC工場予定地を視察 地下水や交通渋滞に不安の声



工場建設予定地を視察する山本のぶひろ県議ら=11月29日

山本のぶひろ県議は11月29日、橋田芳昭党県書記長や小林久美子菊陽町議とともに、半導体の受託生産で世界最大手の台湾のTSMCが、新工場を建設すると発表した菊陽町の新工場建設予定地を視察しました。工場は二〇二四年の生産開始を目指し、一五〇〇人規模の技術者を採用する予定です。日本政府は当初の設備投資額の半分に当たる約四〇〇億円の支援を行ないます。一つの企業の

山本県議らは、これからの県政運営の視点として、①県民の暮らしと切りかわり何を何より大切に②呼び込み型・開発優先型からグリーン・リカバリーの立場で持続可能な社会実現③気候危機打開へCO2排出削減④ジェンダー平等社会の実現⑤憲法を守り、生かす県政運営の五点が重要だと強調しました。田嶋副知事は、「各部署で議論し、合意できるものは着実に実行したい」と答えました。

誘致のためにこれほどの税金を投入するのは極めて異例です。

熊本県も全庁挙げての支援へと、推進本部を設置しました。半導体産業の集積を目指すと言いますが、建設予定地は地下水や渋滞への影響を心配する声も上がっています。

こうした巨大誘致が県経済や県民の暮らしに前向きな効果を及ぼすのか、検証していく必要があります。

無料法律相談会のお知らせ

日時 12月22日(水) 13時30分～
2022年1月28日(水) 13時30分～
場所 山本のぶひろ生活相談所
(中央区渡鹿5丁目19-7)
弁護士 久保田紗和さん(熊本中央法律事務所)
事前の予約が必要です。お問合せは362-5181まで。